

省庁名	農林水産省
-----	-------

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	継続	被災を免れた地域や避難先等において荒廃した耕作放棄地を活用し営農活動を再開する被災農家等の取組を支援	(225の内数)	(623の内数)	定額、1/2以内等	耕作放棄地対策協議会（都道府県協議会、地域協議会）	随時	地域協議会へ交付申請（計画策定は地域協議会）	農林水産省 農村振興局 農村計画課	—	p. 3
2	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	継続	被災地からやむを得ず移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、受入れ情報を提供し、受入れ地域とのマッチング等の支援を実施。	18	18	定額	（公募） 民間団体等	公募開始：2月下旬 公募締切：3月中旬 選定期間：3月下旬	公募期間中に提案書を作成の上、照会窓口へ提出。	農林水産省 農村振興局 中山間地域振興課	25年度はNPOからの応募はなし。	p. 5
3	海岸防災林再生等復興支援事業	継続	・地元住民やNPO・企業への意向調査、これらの者と地元自治体との協議会の開催、海岸防災林の機能に関する調査等、地元住民、NPO、企業等が海岸防災林再生に参画していくための仕組みづくりを支援。 ・地域住民やNPO等が行う植樹活動が円滑に進むよう、植樹会場の設営、安全対策、参加者の移動等に対して支援	83	83	定額	（公募） NPO 法人等民間団体	公募開始：1月下旬 公募締切：3月上旬 選定期間：3月下旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 森林利用課	—	p. 7

連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPO への実績	備考
4	漁業復興担い 手確保支援事 業	継続	被災地域における漁業関係の雇用機会 を通じた若青年漁業者の技術習得の支 援や新規就業希望者の就業支援等によ り、復興に必要な担い手の確保・育成を 支援	565	700	定額	(公募) 民間団体 等	未定	課題提案書を 作成の上、照 会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政 部企画課	—	p. 8
5	漁業経営体質 強化機器設備 導入支援事業	継続	被害を受けた漁業者のグループ等が行 う省エネルギー性能が相当程度優れた 漁業用機器設備（LED集魚灯・漁船 用エンジン）等の導入費用を支援。	500	326	定額	(公募) 民間団体 等	未定	課題提案書を 作成の上、照 会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政 部企画課	1 実施主体 (NPO 法人と 民間団体で 構成された 共同実施機 関) 326 百万 円 交付決定済	p. 10
合計 (内数事業を除く)		—	—	1166 (増減額) 39 (増減率%) 3.5%	1127	—	—	—	—	—	—	—

## 《記載要領》

[対象事業] NPO に資する事業(NPO が手挙げ出来る事業及び NPO のための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、25 年度で‘終了’し 26 年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(‘継続’、‘新規’、‘名称変更’、‘統廃合’、‘終了’のいずれか)を記載して下さい。

[予算額欄] 26 年度予算額欄には直近の政府案、25 年度予算額欄には前年度の確定している政府案(昨年のヒアリング時と変わっていても可)を記載して下さい。  
なお、NPO が手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、( )し(〇〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 26 年度予算額欄と 25 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(26・25 年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ 26・25 年度ともその額を除いて下さい。

## 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業 【復旧・復興対策(復興庁計上) 225(623)百万円】

### 対策のポイント

荒廃した耕作放棄地を再生し被災農家等が営農活動を再開するまでの一連の取組を支援します。

### ＜背景／課題＞

- ・東日本大震災により甚大な被害を受けた被災農家等の生活再建に向けて、避難先等において営農活動を再開できるよう、その基盤となる農地を確保することが必要となっています。
- ・一方、荒廃した耕作放棄地の再生利用を図ることは、避難先等の地域においても喫緊の課題となっています。
- ・このため、このような耕作放棄地を活用して被災農家等の営農活動の再開を支援するきめ細かな措置が求められています。

### 政策目標

耕作放棄地を活用し営農活動の再開に取組む被災農家等への支援を継続

### ＜主な内容＞

被災農家等が自ら農業経営を営む場合のほか、受入れ地域の「耕作放棄地対策協議会」が運営する実証ほ場で雇用形態により営農活動を行う場合も対象とします。

#### 1. 耕作放棄地を再生利用する活動への支援

荒廃した耕作放棄地の再生作業（雑草・雑木等の除去、深耕、整地等）、土づくり、再生農地への作物の導入、試験販売等の取組を定額（雑草・雑木等の除去5万円/10a等）で支援します。

#### 2. 施設等の整備への支援

耕作放棄地の再生利用に必要な基盤整備（用排水施設の整備等）や農業用機械・施設、貯蔵施設、農業体験施設等の整備を支援します（補助率1/2以内等）。

#### 3. 附帯事業への支援

引き受け手と受け入れ地域のマッチング、農地利用調整等を定額で支援します。

〔補助率：定額（雑草、雑木等の除去5万円/10a等）、1/2以内等〕  
事業実施主体：耕作放棄地対策協議会

【お問い合わせ先：農村振興局農村計画課 （03-6744-2442）】

# 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業

- 東日本大震災により、甚大な被害を受けた被災農家等の生活再建に向けて、その基盤となる農地の確保を行うことが緊要。
- 一方、避難先等の地域においても荒廃した耕作放棄地の再生利用は喫緊の課題。
- このため、耕作放棄地を活用し、被災農家等の営農活動の再開を支援。

## 事業費・国費

H26概算決定額 2.25億円  
(うち国費2.25億円)

## 対象地域

避難元が被災地域

## 補助対象

耕作放棄地対策協議会

## 補助率

定額(雑草、雑木等の除去5万円/10a等)  
1/2以内等

## 交付の流れ

国 → 都道府県耕作放棄地対策協議会  
→ 地域耕作放棄地対策協議会  
→ 取組主体(被災農家等)



再生作業  
(雑草、雑木等の除去)

土づくり

## 被災農家等が自ら農業経営を営む場合

被災農家等



○移転先で耕作放棄地を活用して農業経営を再開したいが、支援がないだろうか。

耕作放棄地対策協議会



○被災農家等の営農再開に向けて行う、耕作放棄地の再生作業や基盤整備等を支援します。

### 【主な支援内容】

- ・再生作業(雑草、雑木等の除去) 5万円/10a  
※抜根等を伴う場合は10万円/10a
- ・整地等 5万円/10a
- ・土づくり 5万円/10a
- ・施設等補完整備(小規模基盤整備) 5万円/10a

※その他の基盤整備、農業用施設、農業用機械の導入等は補助率1/2以内等

## 実証ほ場で雇用形態により営農活動を行う場合

被災農家等



○新しい土地ですぐに農業経営するのは不安。営農再開に向けて支援を受けながら少しずつ地域に慣れて行けないだろうか。

耕作放棄地対策協議会



○協議会が運営する実証ほ場で雇用形態により営農活動を行うことができます。

### 【主な支援内容】

- 協議会が、被災農家等を雇用し、
- ・耕作放棄地の再生作業
- ・再生した農地で営農を実証するための農作業を実施(被災農家等に対し賃金を支給)

## 農山漁村被災者受入円滑化支援事業 【復旧・復興対策（復興庁計上）18（18）百万円】

### 対策のポイント

被災地からやむを得ず移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、受入れ情報を提供し、受入れ地域とのマッチング等の支援を引き続き実施します。

### ＜背景／課題＞

- ・東日本大震災の被災地では、津波被害や原発事故等の影響により避難生活を余儀なくされている被災農家等においては、未だに当該地域で営農を再開することが困難な状況が継続しています。
- ・こうした状況を踏まえ、やむを得ず移転せざるを得ない被災農家等に対し、避難先など他地域での営農再開による生活再建のための受入れ可能な農山漁村地域の情報提供等、きめ細かな支援が必要となっています。

### 政策目標

本事業を活用して避難先から移転した農家の離農率が平成28年度まで全国平均以下であること

### ＜主な内容＞

#### ○被災農家等に対する農山漁村地域の受入れ情報の提供等

東日本大震災の影響により、避難生活を余儀なくされている被災農家等に対し、都道府県、市町村、農業関係団体等と連携しつつ、受入れ可能な農山漁村地域における農地、雇用、住まい等に関する情報を提供するとともに、やむを得ず移転せざるを得ない被災農家等と受入れ地域とのマッチング等のきめ細かな支援を引き続き実施します。

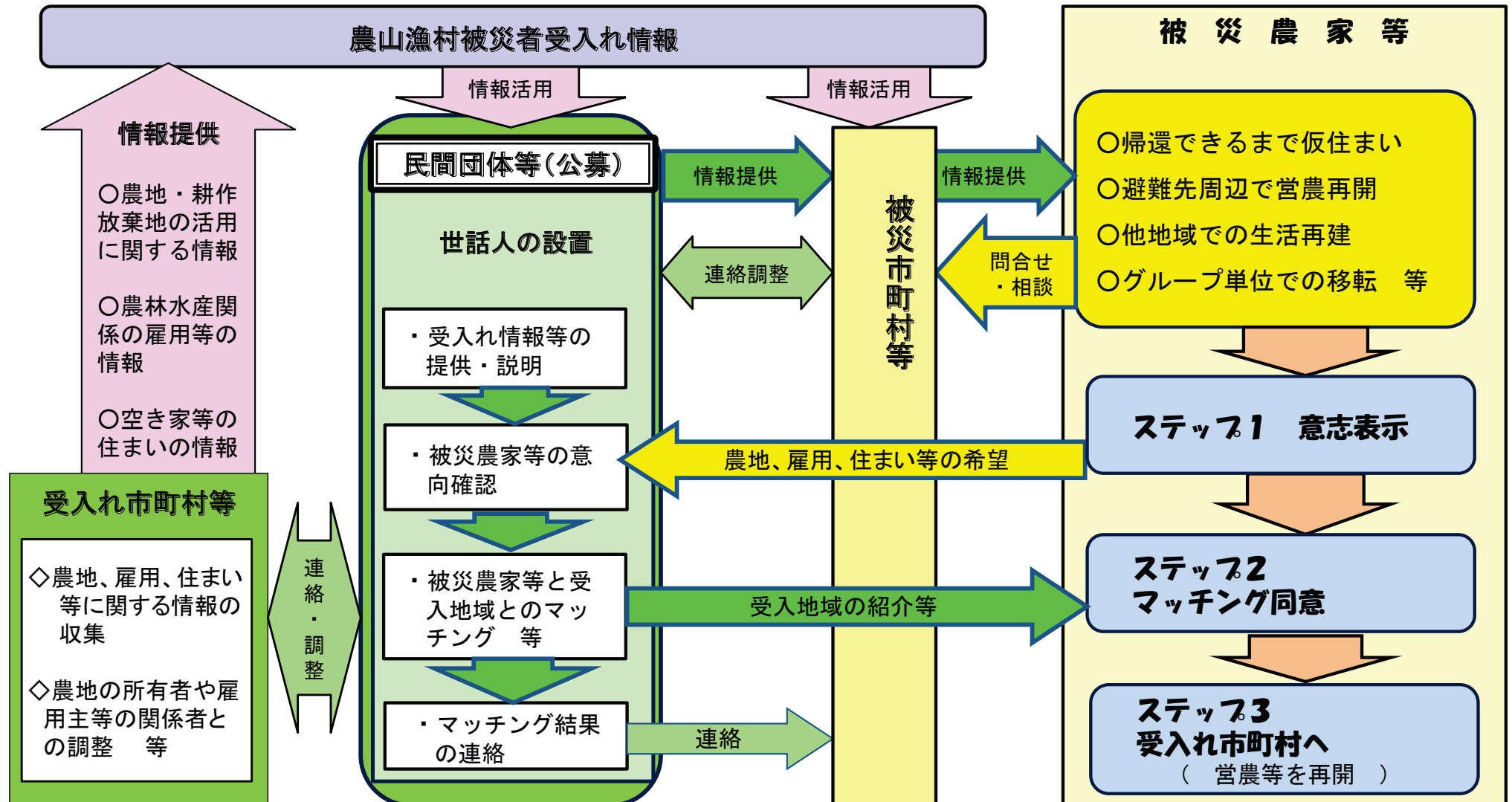
農山漁村被災者受入円滑化支援事業	18（18）百万円
補助率：定額	
事業実施主体：民間団体	

[お問い合わせ先：農村振興局中山間地域振興課（03-6744-2498）]



# 農山漁村被災者受入円滑化支援事業

○被災地からやむを得ず他の地域へ移転せざるを得ない被災農家等に対し、農地、雇用、住まい等に関する「農山漁村被災者受入れ情報」を提供し、受入れ可能な地域とのマッチング等のきめ細かな支援を実施。



## 【復興庁計上分】

### 海岸防災林再生等復興支援事業（継続）

【平成26年度概算決定額（復旧・復興対策）83,077（83,077）千円】

#### 事業のポイント

海岸防災林を再生する取組において、地元住民やNPO、企業等が参画する仕組みづくりを支援します。

#### ＜背景＞

東日本大震災により甚大な被害を受けた海岸防災林の再生については、大規模災害に対する防災意識の向上や地域の復興のシンボリックな活動となるよう、地域住民の参加の下で、NPOや企業等の協力を得つつ、植栽や保育を進めることとしています。

#### 政策目標

被災海岸防災林 140kmの復旧・再生

#### ＜内容＞

- ・地元住民やNPO・企業への意向調査、これらの者と地元自治体との協議会の開催、海岸防災林の機能に関する調査等、地元住民、NPO、企業等が海岸防災林再生に参画していくための仕組みづくりを支援します。
- ・地域住民やNPO等が行う植樹活動が円滑に進むよう、植樹会場の設営、安全対策、参加者の移動等に対して支援します。

#### ＜補助率＞

定 額

#### ＜事業実施主体＞

民間団体

#### ＜事業実施期間＞

平成25年度～29年度

[担当課：林野庁森林利用課]

(復興庁計上分)

## 漁業復興担い手確保支援事業 (継続)

### 1 趣 旨

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少する可能性があり、被災漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されている。このため、漁労技術の円滑な継承や次世代の担い手の定着・確保を推進する観点から、被災した若青年漁業者が行う他の経営体における技術習得や被災地域における漁業に就業を希望する者への支援を行い、将来を見据えた中核的な漁業の担い手の確保・育成を行う。

### 2 事業内容

- (1) 若年漁業者等の技術習得支援
  - ① 若青年漁業者等が漁業の再開までの期間を活用し、他の漁船や他地域等において行う新たな漁法や技術の習得を支援。
  - ② 漁業に関する資格の取得等に係る経費を支援。
- (2) 新規就業者の確保
  - 壊滅的な被害を受けた被災地では、早急に漁業就業者を確保する必要があるため、より確実な定着が見込まれる漁家子弟を含めた新規就業希望者の就業を支援。

8

### 3 事業実施主体

民間団体等

### 4 事業実施期間

平成24年度～平成27年度

### 5 平成26年度概算決定額 (前年度予算額)

564, 877千円(700, 000千円)

### 6 補助率

定額

### 7 担当班及び内線番号

水産庁企画課 03-6744-2340 (直)



# 漁業復興担い手確保支援事業

(復興庁計上分)

平成26年度概算決定額：565(700)百万円

被災地域における漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得の支援や新規就業者の就業支援等により、復興に必要な担い手の確保・育成を支援します。

## 若青年漁業者等の技術習得支援

### 【漁業の再開または再就業する若青年漁業者】

・協業化する際や新しく導入された漁船等において必要となる新たな技術の習得や、一時避難先から戻り再就業する際に必要となる技術の習得研修(最長6ヶ月)に係る費用を支援 [対象経費:指導謝金(18.8万/月以内)、安全対策、保険料など]

### 【漁業の再開が当面見込めない若青年漁業者】

・被災地域において、漁業が再開できるようになるまでの間を活用し、他の漁船や他地域等において、新たな漁法や技術を習得する場合、その研修(最長2年間)に係る費用を支援 [対象経費:指導謝金(18.8万/月以内)、安全対策、保険料、住居費など]

### 【資格等取得支援】

・漁船の規模拡大や協業化等に伴い、新たに必要となる資格の取得支援 [対象経費:講習会開催に係る経費]

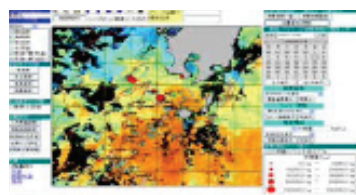
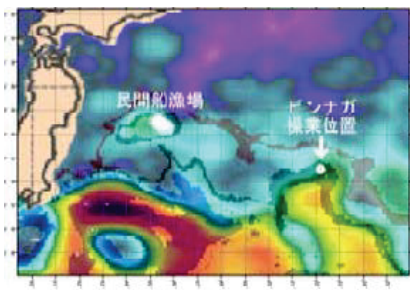
## 新規就業者の確保

・漁家子弟を含めた新規就業希望者について、就業に必要な漁業現場での長期研修(最長2年間)等に係る費用を支援 [対象経費:指導謝金(9.4万円～28.2万円/月以内)、安全対策、保険料、住居費など]

### ～ 技術習得の事例 ～

#### 【高度な漁法の技術習得】

サンマ棒受け網漁業や、近海マグロ延縄漁業等において、人工衛星で観測した水温や海面高度(海水面の高さ)等の観測データを用いて漁場を探索し、漁獲効率を高めている漁船等で、衛星データの利用・解析等について技術やノウハウを習得



衛星データの利用・解析等の技術やノウハウの習得

#### 【漁業種類転換に係る技術習得】

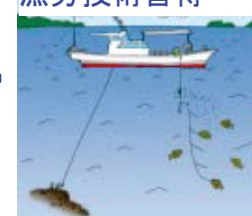
複数の海藻類養殖経営体が集まり協業化した際、作業の効率化等により他の漁業分野に振り向け得る労力が発生することから、一部の若手漁業者がサバー本釣りや刺網といった新たな漁業分野の漁労技術を習得。

複合経営による協業化を展開することで、漁閑期の収入確保を図り経営の安定化を実現する

#### 協業化



#### 新たな漁業分野の漁労技術習得



・漁閑期の収入確保  
・経営の安定化

(復興庁計上分)

## 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 (継続)

### 1 趣 旨

東日本大震災によって、我が国の漁業生産量の5割を占める重要な水産業の拠点である東日本太平洋沿岸の漁業・関連産業に甚大な被害が発生した。

復興の基本方針等では、復興に向け、①漁船の近代化・合理化の促進を進め漁業の体質強化を図る、②LED等の省エネ製品の導入促進を行うなどの旨が示されており、震災後の状況において、燃油コストの増加を防ぎつつ、燃油価格の高騰による影響を受けないよう、燃油消費量そのものを根本的に削減させる取組の推進が引き続き不可欠である。

このため、被災地の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」に転換させつつ、迅速かつ効率的な漁業の再建を実現すべく、「省エネルギー性能が相当程度優れた漁業用機器設備」の導入に着目した支援を行う。

### 2 事業内容

東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等が行うLED集魚灯・漁船用エンジン (船外機・船内機) 等の省エネルギー性能が相当程度優れた漁業用機器設備の導入費用を支援し、被災地全体の省エネ化の推進を図る。

### 3 事業実施主体

民間団体等

### 4 事業実施期間

平成23年度～平成27年度

### 5 平成26年度概算決定額 (前年度予算額)

500,000千円 (325,534千円)

### 6 補助率等

定額 (漁業者グループが行う機器設備の導入費用に対する助成率は1/2以内)

### 7 担当課

水産庁企画課 03-6744-2341 (直)

# 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業

【平成26年度概算決定額 500(326)百万円】

最新省エネ機器設備の導入を支援することにより、燃油価格の高騰に影響を受けない強い体質の経営体を早急に育成するとともに、省エネに優れた高収益・環境対応型漁業として、被災地における迅速かつ効率的な漁業の再建を実現します。

## 我が国漁業の課題

### 全体的な課題

我が国の重要な水産物生産拠点である東日本太平洋沿岸の漁業等に甚大な被害が発生

燃油価格が引き続き高止まりした場合には**漁業者のコスト負担が増加し、安定的操業が困難**

### 震災被災地の課題

被害が軽微な被災漁業者などに関し、エンジン等の機器設備のみの交換で迅速かつ効率的な漁業の再建が可能なケースがある

被災状況に応じた支援メニューにより、効率的に**単なる復旧ではない復興**を目指す

## 新たな支援策

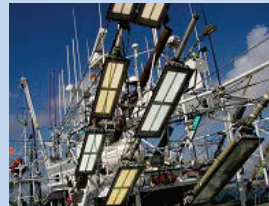
### こうします

漁船水没や漁業用機器設備流失の被害を受けた漁業者のグループ等による最新の省エネ機器設備の導入費用を支援  
(補助率1/2)

### ○最新省エネ機器設備の例

(事業実施時点で最高効率の省エネ性能を有する機器設備)

#### ①LED集魚灯



約30%  
削減

#### ②推進機関(船内機)



10%  
削減

#### ③推進機関(船外機)



約5%  
削減

その他に、温風乾燥機(昆布・ワカメ)など

※赤字は、機器設備導入により見込まれる燃油削減率

## 我が国漁業の将来

### こうなります

使用燃油量そのものを削減し、燃油価格の影響を受けない**強い体質の漁業経営体を育成**

迅速な漁業の再建を効率的に実現

現存漁業能力をフル活用し、水産物の安定供給を確保

更に

「漁業経営セーフティーネット構築事業」による燃油価格高騰の直接的影響緩和と組み合わせ



燃油高騰に負けないよう省エネ化を進めるぞ！

省エネに優れた高収益・環境対応型漁業へ転換